

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第143期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	9,688,057	9,259,486	9,189,650	9,034,724	8,608,891
経常損失 ( ) (千円)	175,377	571,264	487,557	611,712	750,553
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	336,976	13,294	158,248	7,990	314,048
包括利益 (千円)	68,880	198,583	71,042	282,226	689,311
純資産額 (千円)	3,015,327	3,213,302	3,141,563	2,831,867	2,114,684
総資産額 (千円)	11,750,999	11,553,113	11,317,190	10,868,066	10,454,912
1株当たり純資産額 (円)	329.91	351.68	343.90	309.41	229.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	37.49	1.47	17.60	0.88	34.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.23	27.36	27.31	25.59	19.74
自己資本利益率 (%)	11.23	0.43	5.06	0.27	12.96
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,480	455,841	613,444	402,905	532,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,353	438,614	242,587	299,574	597,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,243	448,847	396,305	338,483	160,203
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,905,513	1,473,892	1,448,445	1,213,293	1,309,027
従業員数 (人)	1,028	999	1,003	995	961
(外、平均臨時雇用者数)	(359)	(353)	(372)	(301)	(288)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第139期、第140期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第142期の期首から適用しており、第141期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	3,493,969	3,373,731	3,373,631	3,291,095	3,281,245
経常損失 ( ) (千円)	287,574	438,945	371,068	461,531	457,566
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	202,601	60,491	84,155	49,401	78,045
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	601,968	814,001	973,896	717,202	278,090
総資産額 (千円)	6,819,508	6,883,554	6,927,696	6,685,710	6,782,049
1株当たり純資産額 (円)	66.97	90.57	108.36	79.80	30.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.54	6.73	9.36	5.49	8.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.83	11.83	14.06	10.73	4.10
自己資本利益率 (%)	29.99	8.54	9.41	5.84	15.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	32.05	54.58	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	494 (6)	486 (7)	483 (4)	476 (4)	459 (5)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第139期、第140期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第142期の期首から適用しており、第141期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1924年 9月	山口県下関市において「山陽電気軌道株式会社」として設立（電車軌道敷設特許に基づき資本金450万円）
1925年 6月	外浦遊園地営業開始（野球場外）
1926年12月	松原～壇之浦間5.4キロで電車軌道業営業開始
1928年12月	鉄軌道業営業開始、併せて軌道業延長
1930年 4月	バス事業営業開始
1932年12月	温泉鉱泉を譲り受け川棚大衆浴場営業開始
1937年10月	タクシー事業営業開始
1938年 6月	トラック運送事業営業開始
1942年11月	長門鉄道株式会社の営業及び資産の譲り受け
12月	トラック運送事業を分離、山口県貨物自動車株式会社に現物出資
1949年 4月	小月～西市間地方鉄道を長門鉄道株式会社へ譲渡
1951年 3月	山陽急行バス株式会社（現：サンデン観光バス株式会社）設立〔連結子会社〕
1953年12月	タクシー事業を分離、山陽タクシー株式会社（現：下関山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
1954年 4月	下関～彦島口間の軌道延長で、鉄軌道業の総延長は17.7キロとなる
1958年 3月	関門国道トンネル開業に伴い乗合バス山口～博多間乗り入れ
7月	関門急行バス株式会社設立、上記路線譲渡
1959年11月	下関ゴム販売株式会社（現：山電商事株式会社）設立〔連結子会社〕
1961年11月	山陽観光サービス株式会社（現：サンデン旅行株式会社）設立〔連結子会社〕
1962年12月	株式会社山陽自動車学校設立〔連結子会社〕
1963年 9月	秋枝バス株式会社（現：ブルーライン交通株式会社）設立〔連結子会社〕
12月	航空代理店業及び旅行業営業開始（西日本空輸株式会社山口県総代理店業開始）
1965年 2月	山電土地株式会社（現：サンデンハウジング株式会社）設立〔連結子会社〕
9月	山電開発株式会社吸収合併
1966年 2月	宇部観光タクシー株式会社（現：宇部山電タクシー株式会社）設立〔連結子会社〕
7月	青海島観光自動車有限会社（現：長門山電タクシー有限会社）買収〔連結子会社〕
7月	山口宇部空港の地上業務受託、空港営業所開設
7月	西中国観光バス株式会社より貸切事業譲り受け
1967年 4月	山電広告株式会社（現：サンデン広告株式会社）設立〔連結子会社〕
1968年 1月	山電整備センター株式会社設立〔連結子会社〕
3月	宇部営業所IATA（国際航空運送協会）代理店承認、東京・大阪・広島・福岡に航空代理店設置
1969年10月	鉄軌道業、唐戸～長府駅、下関～彦島口間11.0キロ営業廃止
1970年 6月	土地建物業営業開始
10月	株式会社塗師寅商店（現：株式会社ぬしとら）設立〔連結子会社〕
12月	関門急行バス株式会社より福岡～山口、仙崎～黒崎間一般乗合旅客自動車運送事業譲り受け
1971年 1月	山電石材株式会社設立〔連結子会社〕
2月	鉄軌道業全廃
6月	サンデン交通株式会社に商号変更
1972年 9月	山電興業株式会社（現：イーグル興業株式会社）設立〔連結子会社〕
1974年 8月	中国自動車道經由山口線運行開始（2014年 9月同路線廃止）
1975年 6月	長鉄バス株式会社を合併
6月	保険代理店業営業開始（アメリカンファミリー生命保険会社代理店登録）
1977年11月	本社ビル完成
1988年10月	山陽急行バス株式会社より一般乗合旅客自動車運送事業に関する営業権一切を譲り受け
1989年 1月	遊園業を分離、株式会社ピースフル青竜泉設立〔連結子会社〕
2月	造園業を分離、サンデン造園株式会社設立〔連結子会社〕
7月	下関～大阪間高速バス運行開始（2013年 6月同路線廃止）
1991年 3月	下関～東京間高速バス運行開始（2006年12月同路線廃止）

年月	事項
1992年3月	バスカード導入(彦島営業所管内)
1993年9月	バスカード全線使用可能となる
1994年11月 12月	バス専用ターミナル「サンデン下関バスセンター」及び総合案内システム設置 株式会社エヌ・アール設立[連結子会社]
2001年3月 10月	下関～福岡間高速バス運行開始 旅行業を分離、サンデン旅行株式会社が営業を継承
2002年12月	下関～広島間高速バス運行開始(2007年4月同路線廃止)
2003年7月	宇部・小野田～小倉間高速バス運行開始(2012年5月同路線廃止)
2006年3月	下関～北九州空港間高速バス運行開始(2011年4月同路線廃止)
2010年7月	スミショー株式会社(現:株式会社食天地)設立[連結子会社]
2012年12月	岩国錦帯橋空港の地上業務受託
2013年12月	東京海上日動あんしん生命保険株式会社、メットライフ生命保険株式会社、オリックス生命保険株式会社の3社と代理店委託契約締結
2015年3月	下関駅周辺整備事業により「下関駅前バスターミナル」リニューアル
2018年4月	バスロケーションシステム運用開始
2019年12月	ネオファースト生命保険株式会社と代理店委託契約締結

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンデン交通株式会社）、子会社18社及び関連会社2社で構成され、自動車業を主な事業の内容とし、さらに不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 自動車業

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般乗合旅客自動車運送事業を行っております。

当社及び子会社ブルーライン交通(株)、サンデン観光バス(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、持分法適用関連会社船木鉄道(株)は一般貸切旅客自動車運送事業を行っております。

子会社下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)は一般乗用旅客自動車運送事業を行っております。

#### 不動産業

当社は不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社山電整備センター(株)、サンデン旅行(株)、(株)山陽自動車学校等へ施設の賃貸を行っております。

子会社サンデン造園(株)は造園業を行っております。

#### 飲食業

子会社イーグル興業(株)は高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営を行っております。

子会社(株)食天地は食品加工業を行っております。

#### 自動車用品販売・整備業

子会社山電商事(株)、(株)エヌ・アールは自動車部品及び石油製品等販売業を行っており、当社グループは山電商事(株)より自動車部品・燃料油脂等を購入しております。

子会社山電整備センター(株)は自動車修理業を行っており、当社グループの車両修理・車検整備等を受注しております。

#### 旅行代理店業

当社は山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港において航空代理業を行っております。

子会社サンデン旅行(株)は旅行代理店業を行っております。

#### 保険代理店業

当社はがん保険等の保険代理店業を行っております。

子会社(株)ぬしとはは損害保険代理店業を行っており、当社グループへ保険商品を販売しております。

#### その他の事業

子会社山電石材(株)は砕石業、子会社サンデン広告(株)は広告業、子会社(株)山陽自動車学校は自動車運転教習業を行っております。

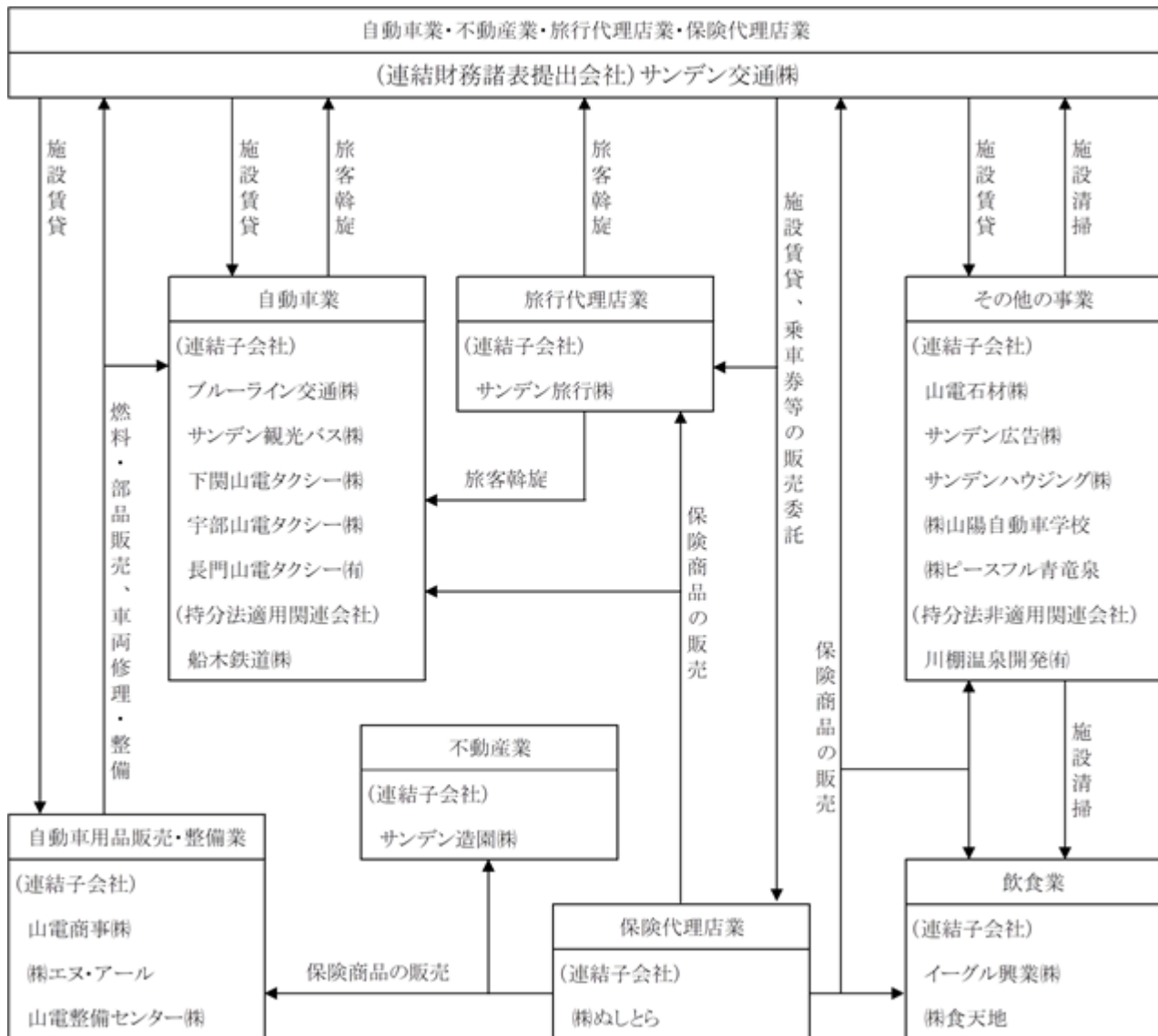
子会社サンデンハウジング(株)はビル清掃業を行っており、当社グループの施設等の清掃を行っております。

子会社(株)ピースフル青竜泉及び関連会社川棚温泉開発(有)は温泉による大衆浴場の経営・管理を行っております。

なお、子会社サンデンケアサービス(株)は、2018年10月29日付で解散し、当連結会計年度において清算結了いたしました。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	20,000	自動車業	100	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
宇部山電タクシー(株) (注)3	山口県 宇部市	15,000	自動車業	100 (1)	タクシー使用している。 役員の兼任あり。
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	3,000	自動車業	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
ブルーライン交通(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車業	90	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
サンデン観光バス(株) (注)3	山口県 下関市	70,000	自動車業	100	旅客斡旋を受けている。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデン造園(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	不動産業	100	役員の兼任あり。
イーグル興業(株) (注)3, 4	山口県 下関市	50,000	飲食業	100	飲食使用等をしている。 役員の兼任あり。
(株)食天地	山口県 下関市	10,000	飲食業	100 (100)	役員の兼任あり。
山電商事(株)	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	90	自動車部品材料・燃料油脂を購入 している。 役員の兼任あり。
(株)エヌ・アール (注)3	山口県 下関市	50,000	自動車用品販売・ 整備業	100	役員の兼任あり。
山電整備センター(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	自動車用品販売・ 整備業	92	設備の賃貸をしている。 車両修理・車検整備等を委託して いる。 役員の兼任あり。
サンデン旅行(株) (注)3	山口県 下関市	36,500	旅行代理店業	100 (27)	旅客斡旋を受けている。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)ぬしとら (注)3	山口県 下関市	10,000	保険代理店業	100 (37)	保険商品を購入している。 乗車券類の販売を委託している。 設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
山電石材(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他	100	役員の兼任あり。
(株)山陽自動車学校	山口県 下関市	10,000	その他	100	設備の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
サンデンハウジング(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
サンデン広告(株) (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	車体広告の委託をしている。 役員の兼任あり。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ピースフル青竜泉 (注)3	山口県 下関市	10,000	その他	100	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 船木鉄道(株)	山口県 宇部市	65,000	自動車業	37	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. イーグル興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,148,530千円
	(2) 経常利益	40,163千円
	(3) 当期純利益	40,961千円
	(4) 純資産額	161,619千円
	(5) 総資産額	751,631千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	523	(48)
不動産業	19	(-)
飲食業	87	(81)
自動車用品販売・整備業	51	(4)
旅行代理店業	108	(2)
保険代理店業	32	(14)
報告セグメント計	820	(149)
その他	119	(134)
全社(共通)	22	(5)
合計	961	(288)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
459(5)	46.0	13.4	4,433

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	327	(-)
不動産業	8	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	75	(-)
保険代理店業	27	(-)
報告セグメント計	437	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	22	(5)
合計	459	(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数265名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数10名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループでは、「1.無事故で奉仕」、「2.地域社会への貢献」、「3.会社の発展と社員の幸福」、「4.規律正しい明るい職場」、「5.自己の向上と強い体質づくり」を経営理念としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは地域に根差した企業グループであり、地域社会と共に発展することを基本としております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、各社において年度の収支計画・設備投資計画等を作成し、毎月の定例会議において進捗状況の把握、懸案事項の有無等を確認しております。

#### (4) 経営環境

地方においては、少子高齢化が進み、当社グループの主力である自動車業を取り巻く環境は厳しいものがあります。国・県・市からの補助金に依存しておりますが、お客様の利便性の向上を図りつつ、安全な輸送を第一として社会的要請に応えてまいります。特に公共交通機関を担う自動車業においては、安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けてまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車業においては、国・県・市からの補助金に依存しておりますが、地域の公共交通機関を担っていることを自覚し、補助金に依存しない体質づくりを目指して収支改善に取り組んでまいります。また、社会貢献活動や環境問題に配慮した事業活動の推進、コンプライアンス重視の徹底等についてもグループを挙げて取り組み、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

お客様や地域社会との信頼関係の構築を最重要課題とし、取り組むべき課題に対処してまいります。

#### (6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、自動車業、不動産業、飲食業、自動車用品販売・整備業、旅行代理店業、保険代理店業等、地域に密着した企業集団であります。多くの企業は地域社会の消費活動に支えられており、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の低迷及び景気の下振れにより、当社グループの収支状況は厳しい状況にあります。特に自動車業においては、公共交通機関としての社会的責任もあり、安心・安全・快適な交通ネットワークの維持に苦慮しているところであります。当面は、雇用を維持し雇用調整助成金等の支援を受けながら、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め、事業の再構築を図っていくこととしております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自動車業を取り巻く環境について

少子高齢化が進み、バス離れ傾向に歯止めがかからない状況が続いており、地方のバス業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。一般乗合旅客自動車運送事業については、採算に合わない路線を多く抱えており、国・県・市の補助金に依存しております。国・県・市の施策や財政状況によっては、自動車業の収益を悪化させることとなり、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、一般貸切旅客自動車運送事業については、地域におけるイベントやインバウンド需要、原油価格の動向など外的要因に大きく影響を受ける恐れがあります。

### (2) たな卸資産について

当連結会計年度において、地方における土地の価格は、多少下げ止まった状況にはあるものの、依然として下落傾向が続いており、たな卸資産の販売価格が簿価割れの状況になる可能性もあります。一層の土地価格の下落が続けば、不動産業の収益が悪化することにより業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### (3) 有利子負債依存度について

当社は、設備資金等を金融機関からの借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債の圧縮に努めておりますが、調達金利が上昇した場合には業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### (4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が極端に縮小していくなか、当社グループにおいては、自動車業、飲食業、旅行代理店業が特に大きな影響を受けております。人の移動の回復が遅れた場合、これらの事業の収益を悪化させることとなり、固定資産の減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩し等により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、働き方改革に言われるようなテレワークについては、当社グループにおいてはそぐわず、人の移動が回復するまで休業で対応することとしております。当社グループの収支状況については、毎月会議を開催し現状の把握と今後の動向を検討し議事録を作成しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移するものの、国際的な通商問題や中国・欧州経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が大きく冷え込み、景気的大幅な下振れが予想されます。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合収入、貸切収入及びタクシー収入とも大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比425,833千円（4.7%）減収の8,608,891千円となり、経常損失は前年同期に比べ138,841千円損失が増加し750,553千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同期に比べ322,039千円減少し314,048千円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました（前年同期は7,990千円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、増収策として、スマホチケット販売の追加（休日おでかけ1dayパス、長門市内1日フリーパス）、GTF S（General Transit Feed Specification）でグーグルマップでの路線時刻案内等の開始など、お客様の利便性向上及び新規開拓に努めました。合理化策として、東駅営業所を廃止し新下関営業所との統合や運番削減などを行いました。乗務員不足対策として、定年延長や待遇改善、各種の就職説明会へ積極的に参加し幅広く募集に努めました。また、安全対策としては、乗務員の脳検診の実施、高速バスに優先席の設置、車両ヘッドライトにLEDバルブを取り付け夜間の視認性の向上などの対策に取り組みました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、海外からのクルーズ客船が減少し、また、乗務員不足による稼働減も影響し減収となりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、乗務員不足の影響で減収が続くなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比273,087千円（7.8%）減収の3,217,198千円となり、営業損失は前年同期に比べ125,583千円損失が増加し830,669千円となりました。

なお、運輸状況については次のとおりであります。

会社名及び種別	一般乗合旅客自動車運送事業			一般貸切旅客自動車運送事業			一般乗用旅客自動車運送事業	
	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	輸送人員 (千人)	車両数 (両)	走行料 (千円)	車両数 (両)
サンデン交通(株)	10,102	11,440	229	121	34	8	-	-
ブルーライン交通(株)	1,217	241	26	52	8	5	-	-
サンデン観光バス(株)	-	-	-	863	122	23	-	-
下関山電タクシー(株)	-	-	-	-	-	-	2,524	72
宇部山電タクシー(株)	-	-	-	133	7	3	942	34
長門山電タクシー(有)	-	-	-	133	13	5	240	12
計	11,319	11,682	255	1,303	187	44	3,708	118

## 不動産業

分譲部門においては、地価下落幅が縮小し下げ止まりの傾向のなか、松小田台分譲地にて建売住宅を計画実施し販売いたしました。また、ストック・中古市場の不動産仲介流通業務にも積極的に取り組み、増収を図りました。賃貸部門においては、サンアベニュー羽山住宅（61戸）等の賃貸と、自社テナント物件の維持管理の対応を行い、継続的な安定収入の確保に努めてまいりました。また、長年の懸案事項でありました東駅再開業事業「サントウン東駅」が2019年11月のマルシヨク東駅店のオープンにより全面的に完成し、今後の長期安定収入が確保できました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業受注を行ってまいりました。造園業においては、市場が縮小するなか、下関市からの委託業務の継続や個人客を中心に新規工事の獲得に積極的に営業を行いました。

この結果、売上高は前年同期比52,700千円（16.5%）増収の372,686千円となり、営業利益は前年同期に比べ764千円（1.0%）減少し77,303千円となりました。

## 飲食業

新型コロナウイルス感染症の影響で、BILLIEにおいてはライブ及び仕出し、サービスエリアにおいては外出自粛要請による週末レジャー客や観光バス等の減少により大幅な減収となりました。支出面では、最低賃金の改定による人件費の増加等により収支状況が悪化いたしました。

この結果、売上高は前年同期比140,392千円（5.8%）減収の2,261,197千円となり、営業損失は前年同期に比べ41,735千円損失が増加し47,019千円となりました。

## 自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、暖冬の影響で冬用タイヤの売上が減少いたしました。加えて、春の需要期において新型コロナウイルス感染症の影響により増収には至りませんでした。自動車修理業においては、事務所の改修とパソコンの更新を行い事務作業の効率化と作業環境の改善を行いました。

この結果、売上高は前年同期比34,246千円（4.4%）減収の748,800千円となり、営業損失は前年同期に比べ23,608千円減少し12,603千円の営業損失となりました（前年同期は11,005千円の営業利益）。

## 旅行代理店業

航空代理店業においては、山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港ともに新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、国内線収入は順調に推移いたしました。国際線については、エアソウル便が日本路線調整計画により運休となり、国際チャーター便を含め減収となりました。旅行代理店業においては、夏場の九州北部豪雨や相次ぐ台風被害が続き、10月からの消費税引き上げもあり収入確保が厳しい状況が続きましました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で旅行や出張の自粛要請がなされ減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比3,044千円（0.4%）減収の838,549千円となり、営業利益は前年同期に比べ10,957千円（6.0%）増加し192,970千円となりました。

## 保険代理店業

保険代理店業においては、推奨型保険代理店としてアフラック生命保険株式会社をメインとしながら、取扱保険会社4社の特徴を活かした顧客市場の拡大に努めました。また、岩国店、東駅店のサービスショップを開設し営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比20,845千円（6.3%）減収の311,888千円となり、営業利益は前年同期に比べ8,914千円（4.0%）減少し211,826千円となりました。

## その他の事業

広告業では、交通広告において部分ラッピングの強化、他の媒体とのセット販売に努め、新規のバス広告獲得に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が中止となり減収となりました。自動車運転教習業では、新型コロナウイルス感染症の影響で休校となった大学生の入校が増加したことで増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比31,801千円（2.5%）減収の1,215,620千円となり、営業損失は前年同期に比べ30,051千円増加し21,541千円の営業利益となりました（前年同期は8,509千円の営業損失）。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで532,831千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで597,301千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで160,203千円の増加となり、この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は前年同期に比べ95,733千円増加し1,309,027千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失279,429千円、減価償却費488,078千円、減損損失120,828千円、投資有価証券評価損58,908千円、車両除却損及び固定資産除却損63,418千円などの計上と、売上債権の減少による資金の増加43,026千円、未収入金の減少による資金の増加161,440千円、仕入債務の減少による資金の減少66,140千円、法人税等の支払53,810千円などを主な要因とし、営業活動の結果、532,831千円の資金が増加(前年同期は402,905千円の増加)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で239,769千円、有形固定資産の売却による収入で9,244千円、投資有価証券の売却による収入で76,735千円、工事負担金等受入による収入で230,000千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で176,508千円、有形固定資産の取得による支出で659,117千円、有形固定資産の除却による支出で137,472千円、投資有価証券の取得による支出で174,927千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、597,301千円の資金が減少(前年同期は299,574千円の減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加339,358千円、長期借入れによる収入で1,148,000千円の資金が増加いたしました。長期借入金の返済による支出で1,156,599千円、リース債務の返済による支出で143,112千円、配当金の支払で26,962千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、160,203千円の資金が増加(前年同期は338,483千円の減少)いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、2020年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、第1四半期終了頃から徐々に景気が回復していくことを前提として作成しております。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,922,802千円(前連結会計年度末は4,151,371千円)となり、前連結会計年度に比べ228,568千円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少43,026千円、未収入金の減少161,440千円、たな卸資産の減少20,029千円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,532,109千円(前連結会計年度末は6,716,695千円)となり、前連結会計年度に比べ184,585千円減少いたしました。建物及び構築物の増加329,790千円、機械装置及び運搬具の減少64,121千円、建設仮勘定の減少102,596千円、投資有価証券の減少328,798千円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,651,620千円(前連結会計年度末は4,613,147千円)となり、前連結会計年度に比べ38,472千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の減少66,140千円、短期借入金の増加327,292千円、未払法人税等の減少8,233千円、未払金の減少180,314千円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,688,607千円(前連結会計年度末は3,423,051千円)となり、前連結会計年度に比べ265,555千円増加いたしました。退職給付に係る負債の増加27,125千円、繰延税金負債の減少11,963千円、その他の固定負債の増加249,838千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,114,684千円(前連結会計年度末は2,831,867千円)となり、前連結会計年度に比べ717,182千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少338,272千円、剰余金の配当26,962千円、親会社株主に帰属する当期純損失314,048千円が主な要因であります。

経営成績の分析

(売上高及び営業損益)

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ425,833千円減少し8,608,891千円(4.7%減)となり、営業損失は前年同期に比べ142,369千円悪化し781,701千円となりました。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度の営業外収益は前年同期に比べ1,256千円減少し130,051千円(1.0%減)、営業外費用は前年同期に比べ4,784千円減少し98,903千円(4.6%減)となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ138,841千円悪化し750,553千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の特別利益は前年同期に比べ82,483千円減少し727,928千円(10.2%減)、特別損失は前年同期に比べ125,681千円増加し256,804千円(95.8%増)となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は前年同期に比べ347,005千円悪化し279,429千円の税金等調整前当期純損失となり(前年同期は67,576千円の税金等調整前当期純利益)、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同期に比べ322,039千円悪化し314,048千円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました(前年同期は7,990千円の親会社株主に帰属する当期純利益)。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に車両の代替費用や事業所及びテナント店舗の改装費用などの設備投資によるものであります。

当社グループでは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。これらの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしており、このうち、借入による資金調達に関しましては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,788,009千円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,309,027千円となっております。

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した収益構造を構築することにより、継続して一定水準の利益を確保することを経営上の目標としております。安定した経営を行うことで株主への還元、また、従業員の雇用の確保や地域社会への貢献を通じて、地域社会と共に発展することを基本的な経営方針としております。

なお、2019年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	2019年度(計画)	2019年度(実績)	2019年度(計画比)
売上高	8,826,210千円	8,608,891千円	217,318千円減(2.5%減)
税金等調整前当期純利益	202,970千円	279,429千円	482,399千円減(-)

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車業を中心に全体で749,986千円の設備投資を実施いたしました。

自動車業においては、サービス向上及び老朽化による代替等のための乗合バスの車両更新と既存車両の改修などを主として328,146千円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては、テナント賃貸施設の建設を主として316,197千円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
自動車業	328,146	92.2
不動産業	316,197	103.1
飲食業	6,833	102.7
自動車用品販売・整備業	6,118	10.5
旅行代理店業	23,471	846.4
保険代理店業	11,925	485.7
報告セグメント計	692,693	94.6
その他	68,253	73.2
消去又は全社	10,960	-
合計	749,986	100.1

なお、所要資金は自己資金、借入金及びリースによっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北浦営業所他 4営業所等 (山口県下関市他)	自動車業	事務所 バス車両 土地他	120,575	289,780	478,677 (36,829.48)	185,755	31,120	1,105,909	327
サントウン長府他 賃貸物件等 (山口県下関市他)	不動産業	賃貸設備 土地他	1,203,469	15,195	1,168,066 (105,183.82)	-	749	2,387,480	8
本社他 各事業関連 (山口県下関市他)	自動車業 不動産業 旅行代理店業 保険代理店業	事務所 土地他	71,111	396	5,416 (3,938.19)	54,601	4,597	136,123	124 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関山電タクシー(株)	山口県 下関市	自動車業	タクシー車両 他	-	948	27,759 (448.40)	-	-	28,707	89 (4)
宇部山電タクシー(株)	山口県 宇部市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	-	2,681	44,899 (2,646.07)	23,094	-	70,675	37 (1)
長門山電タクシー(有)	山口県 長門市	自動車業	タクシー車両 バス車両他	32,898	0	28,684 (1,048.91)	63,393	3,533	128,510	20 (1)
ブルーライン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	事務所 バス車両他	12,305	15,941	39,694 (12,368.07)	64,738	312	132,991	17 (39)
サンデン観光バス(株)	山口県 下関市他	自動車業	事務所 バス車両他	18,518	11,436	70,000 (1,461.12)	127,865	93	227,914	33 (3)
イーグル興業(株)	山口県 下関市他	飲食業	店舗他	169,202	93	163,076 (5,970.92)	7,233	8,840	348,446	80 (78)
山電整備センター(株)	山口県 下関市	自動車用品販 売・整備業	整備工場他	93,401	28,809	-	-	155	122,366	26 (1)
山電石材(株)	山口県 下関市	その他	砕石プラント ショベル他	-	-	1,065 (48,445.00)	59,418	-	60,484	10
サンデンハウジング(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	16,786	3,483	8,159 (1,290.82)	-	680	29,109	80 (118)
サンデン広告(株)	山口県 下関市	その他	事務所他	7,008	1,059	44,108 (1,040.71)	2,803	880	55,860	12
(株)ピースフル青竜泉	山口県 下関市	その他	店舗他	48,339	8,647	66,048 (23,862.76)	-	941	123,976	- (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	中古車両他 乗合車両	216,341	-	自己資金 借入金 及びリース	2020.4	2021.3	なし
サンデン交通(株)	山口県 下関市	自動車業	ICカード 関連設備	465,045	-	自己資金 及び借入金	2020.4	2021.3	なし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設は主に老朽化のための車両更新及びバスカードからICカードへの移行に伴う設備投資であり、完成後の増加能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1975年6月5日	568,402	8,987,482	28,420	449,374	8,419	3,280

(注) 長鉄バス株式会社を吸収合併したことによる資本の増加(当社株式2に長鉄バス株式3)であります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	22	-	-	1,982	2,005	-
所有株式数（単元）	-	449,373	-	503,163	-	-	8,034,946	8,987,482	-
所有株式数の割合（％）	-	5.00	-	5.60	-	-	89.40	100.00	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	254	2.83
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県下関市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 マツ子	山口県下関市	27	0.30
計	-	1,200	13.36

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元についての重要性を充分認識し、不況に強い経営体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続することを重視しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による深刻な状況が懸念されるなか、先行きの業績を考慮し無配となりました。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、一般旅客自動車運送事業を中核とした自動車業、不動産業、航空代理業及び保険代理店業を営んでおり、地域社会への貢献、継続的な発展を目指すため、現行の取締役、監査役制度のなかでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の内容

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用し、2名の監査役により厳正なる監査の実施に努めております。

取締役の業務執行にあたっては、常勤役員会を原則として毎週開催し、活発な議論に基づき、機動的な意思決定を行っております。

当社グループ会社につきましては、毎月各社の状況を把握するために各社別に定例会議を開催し、グループ全体の意思疎通の徹底と問題点の把握及び収益向上への対策を検討しております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、2名の監査役が取締役の業務執行に対して十分な情報に基づく的確な意思決定がなされているかについて監視し、検証を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

事業に関連するリスクに対しては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては排除又は出来る限り縮小させるように努めております。

なお、日常業務に対しては、本社の企画管理本部及び経理部が内部監査を執行しており、各部署については年2回～4回（業務担当部署及び業務内容により異なる）、関係会社については年2回、業務の実施過程において不適切な処理が行われていないかの確認を行っております。

さらに、業務の執行におけるリスクを回避するうえで必要な法令の遵守につきましては、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、また、会計上の判断を要する場合には監査法人に、それぞれ適宜相談を行いながら、助言や提案をもとに適法な業務の遂行に努めております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の取締役が子会社の取締役に就くことにより、子会社の業務の適正性を監視し、子会社の業務及び取締役の執行状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制としております。また、一定限度額以上の業務決裁については、本社に決裁を求めることとしております。内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査は、子会社の監査役と本社の企画管理本部及び経理部において、業務の適正性について監査を実施しております。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で報酬額を決定しております。報酬については固定報酬のみであります。社外取締役に対する報酬の内容についても同様であります。

なお、報酬限度額については、1995年6月29日開催の第118期定時株主総会において、社内取締役及び社外取締役を含めた全取締役の報酬総額が月額1,000万円以内と決議されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	河内 秀夫	1948年11月21日生	1971年4月 当社入社 2003年10月 当社航空事業部副部長 2006年6月 当社取締役航空事業部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2013年6月 当社常務取締役航空事業部長 2013年7月 当社常務取締役経営管理副本部長兼航空事業部長 2014年6月 当社代表取締役社長兼航空事業部長 2019年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 5	8
専務取締役 企画管理本部長 兼 経理部長	児林 伸也	1954年1月20日生	1976年4月 当社入社 2006年2月 当社経理部副部長 2009年6月 当社取締役経理部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2013年6月 当社取締役経理グループ長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼経理グループ長 2014年6月 当社常務取締役経営管理副本部長兼経理部長 2015年6月 当社常務取締役企画管理本部長兼経理部長 2019年6月 当社専務取締役企画管理本部長兼経理部長 (現)	(注) 5	2
取締役 営業統括本部長	吉光 浩之	1962年11月28日生	1986年4月 当社入社 2006年6月 当社保険部副部長 2009年6月 当社取締役保険部長 2012年2月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2013年6月 当社取締役保険部長 2013年7月 当社取締役経営管理副本部長兼保険部長 2015年6月 当社取締役保険部長 2020年6月 当社取締役営業統括本部長(現)	(注) 5	5
取締役 総務部長	沼 孝宏	1963年10月13日生	1986年4月 当社入社 2014年5月 当社総務グループ長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼総務部長 2015年6月 当社取締役総務部長(現)	(注) 5	2
取締役 自動車部長	辻野 透	1968年1月20日生	1992年4月 当社入社 2014年5月 当社自動車部長 2014年6月 当社取締役経営管理副本部長兼自動車部長 2015年6月 当社取締役自動車部長(現)	(注) 5	1
取締役 航空事業部長	竹重 秀敏	1958年11月17日生	1980年3月 当社入社 2001年11月 サンデン旅行株式会社転籍 2006年5月 サンデン旅行株式会社取締役 2012年5月 サンデン旅行株式会社代表取締役社長(現) 2019年6月 当社取締役航空事業部長(現)	(注) 5	1
取締役	林 俊作	1964年8月12日生	1998年1月 当社入社 2001年6月 当社自動車事業部貸切営業部長 2001年9月 当社自動車部営業担当部長 2004年6月 当社取締役自動車部営業担当部長 2008年6月 当社取締役貸切事業統括・新規事業・CS担当 部長兼社長室長 2009年6月 当社取締役社長室長 2010年12月 株式会社大津屋代表取締役社長(現) 2011年12月 当社取締役(現)	(注) 5	254
取締役	糸口 栄一	1951年10月29日生	2009年4月 宇部興産株式会社執行役員 2012年4月 宇部興産株式会社常務執行役員 2013年4月 宇部興産株式会社顧問 2015年3月 宇部興産株式会社顧問退任 2015年6月 当社取締役(現)	(注) 5	-





役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	長田 昭彦	1962年2月21日生	1985年4月 株式会社山口銀行入社 2014年8月 株式会社山口銀行富田支店長 2016年6月 当社顧問 2016年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	2
監査役	林 哲也	1947年1月3日生	1991年4月 豊浦郡菊川町長(現:下関市菊川町) 2005年2月 下関市特別参与 2007年4月 山口県議会議員(現) 2011年6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計					277

- (注) 1. 取締役糸口 栄一氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役林 哲也氏は、社外監査役であります。  
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は1名であります。

社外取締役である糸口 栄一氏は、宇部興産株式会社の元常務執行役員であり、同社での長年の経験と知見を当社経営に映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただけるものと判断しております。なお、同社は当社の株式を0.63%保有しております。

また、社外監査役の林 哲也氏は、山口県議会議員を兼務しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成されており、うち1名は社外監査役であります。

常勤監査役である長田 昭彦氏は、2016年6月まで株式会社山口銀行に在籍し、営業活動や財務分析に幅広い見識と豊富な経験を有しております。また、社外監査役の林 哲也氏は、旧豊浦郡菊川町長の経験もあり、行政における豊富な経験と知見を活かし、当社の経営の客観性かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見をいただけるものと判断しております。現在は山口県議会議員であります。

なお、当社は、会社法の定めによる大会社に該当しないため監査役会は設置しておりませんが、常勤監査役は、毎週開催される常勤取締役会に出席し、取締役の業務執行に対して監視、検証を行っております。

#### 内部監査の状況

内部監査につきましては、専従スタッフは配置しておりませんが、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、本社の企画管理本部及び経理部が執行しております。監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を定期的実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともに、指摘事項については対象部門長にも報告しております。

#### 会計監査の状況

##### イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ロ. 継続監査期間

27年間

##### ハ. 業務を執行した公認会計士

阿部 與直、千々松 英樹

##### ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者4名、その他2名で構成されております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は監査公認会計士等の選定及評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などを総合的に判断しております。また、監査役は、監査公認会計士等が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査公認会計士等を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、監査公認会計士等を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,500	-	9,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,500	-	9,750	-

当社及び連結子会社におけるにおける非監査業務の内容については、該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

監査報酬に関しては、特に決定方針は定めておりません。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査役会を設置していないため、記載を省略しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社株式が非上場であるため記載しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,211,776	4,214,249
受取手形及び売掛金	754,960	506,034
未収入金	618,805	457,365
たな卸資産	1,757,257	1,737,228
その他	118,119	80,560
貸倒引当金	2,647	1,634
流動資産合計	4,151,371	3,922,802
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,514,774,413	4,518,807,204
機械装置及び運搬具(純額)	543,997	5374,876
工具、器具及び備品(純額)	551,748	559,274
土地	4,1871,826	4,1854,341
リース資産(純額)	609,368	588,904
建設仮勘定	113,068	10,471
有形固定資産合計	2,4562,422	2,4695,072
<b>無形固定資産</b>		
その他	43,434	40,630
無形固定資産合計	43,434	40,630
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,41,671,728	3,41,342,929
長期貸付金	262	161
退職給付に係る資産	60,383	10,382
繰延税金資産	81,821	149,283
その他	343,072	340,090
貸倒引当金	46,432	46,441
投資その他の資産合計	2,110,837	1,796,406
<b>固定資産合計</b>	6,716,695	6,532,109
<b>資産合計</b>	10,868,066	10,454,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,415,385	349,244
短期借入金	4,282,209	4,314,752
リース債務	137,925	134,892
未払法人税等	29,405	21,172
賞与引当金	247,898	243,675
役員賞与引当金	11,250	8,200
未払金	366,389	186,074
その他	584,682	560,857
流動負債合計	4,613,147	4,651,620
固定負債		
長期借入金	4,200,577	4,200,044
リース債務	504,482	501,569
退職給付に係る負債	716,596	743,722
繰延税金負債	42,242	30,278
その他	159,153	408,992
固定負債合計	3,423,051	3,688,607
負債合計	8,036,199	8,340,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	2,107,171	1,766,160
株主資本合計	2,559,825	2,218,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,729	148,543
退職給付に係る調整累計額	31,278	6,504
その他の包括利益累計額合計	221,008	155,048
非支配株主持分	51,033	50,917
純資産合計	2,831,867	2,114,684
負債純資産合計	10,868,066	10,454,912

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送業等収益	3,436,773	3,165,250
販売業売上高	3,285,509	3,173,070
その他の事業収益	2,312,441	2,270,569
営業収益合計	9,034,724	8,608,891
<b>売上原価</b>		
自動車運送業等運送費	3,787,310	3,641,585
販売業売上原価	1 2,014,038	1 1,981,461
その他の事業売上原価	1,267,356	1,278,366
売上原価合計	7,068,705	6,901,412
<b>売上総利益</b>	1,966,019	1,707,478
<b>販売費及び一般管理費</b>		
自動車運送業等一般管理費	2 519,165	2 504,238
販売業販売費及び一般管理費	3 1,283,246	3 1,252,618
その他の事業販売費及び一般管理費	4 802,939	4 732,323
販売費及び一般管理費合計	2,605,351	2,489,180
<b>営業損失( )</b>	639,332	781,701
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,660	1,770
受取配当金	34,467	41,315
テナント退店違約金受入益	13,200	-
その他	81,979	86,965
営業外収益合計	131,307	130,051
<b>営業外費用</b>		
支払利息	99,137	92,738
車両除却損	0	0
その他	4,550	6,165
営業外費用合計	103,687	98,903
<b>経常損失( )</b>	611,712	750,553
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 5,756	5 6,150
投資有価証券売却益	58,335	15,377
国庫補助金	746,319	706,400
特別利益合計	810,411	727,928
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 101,161	6 63,418
固定資産売却損	7 47	7 2,642
固定資産圧縮損	29,863	3,915
減損損失	-	8 120,828
投資有価証券評価損	-	58,908
関係会社清算損	-	9 2,791
その他	10 51	10 4,300
特別損失合計	131,123	256,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	67,576	279,429
法人税、住民税及び事業税	64,877	48,687
法人税等調整額	6,151	14,862
法人税等合計	58,725	33,825
当期純利益又は当期純損失( )	8,850	313,254
非支配株主に帰属する当期純利益	859	793
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	7,990	314,048

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	8,850	313,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,529	338,272
退職給付に係る調整額	452	37,783
その他の包括利益合計	1 291,077	1 376,056
包括利益	282,226	689,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,088	690,104
非支配株主に係る包括利益	861	793



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,126,142	2,578,797
当期変動額				
剰余金の配当			26,962	26,962
親会社株主に帰属する当期純利益			7,990	7,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	18,971	18,971
当期末残高	449,374	3,280	2,107,171	2,559,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481,260	30,826	512,087	50,678	3,141,563
当期変動額					
剰余金の配当					26,962
親会社株主に帰属する当期純利益					7,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291,531	452	291,079	354	290,724
当期変動額合計	291,531	452	291,079	354	309,695
当期末残高	189,729	31,278	221,008	51,033	2,831,867

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,107,171	2,559,825
当期変動額				
剰余金の配当			26,962	26,962
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			314,048	314,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	341,010	341,010
当期末残高	449,374	3,280	1,766,160	2,218,814

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,729	31,278	221,008	51,033	2,831,867
当期変動額					
剰余金の配当					26,962
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					314,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,272	37,783	376,056	116	376,172
当期変動額合計	338,272	37,783	376,056	116	717,182
当期末残高	148,543	6,504	155,048	50,917	2,114,684

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	67,576	279,429
減価償却費	526,239	488,078
減損損失	-	120,828
貸倒引当金の増減額( は減少)	121	1,002
賞与引当金の増減額( は減少)	1,048	4,222
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,280	3,050
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,461	24,112
受取利息及び受取配当金	36,128	43,086
支払利息	99,137	92,738
投資有価証券売却損益( は益)	58,283	15,377
投資有価証券評価損益( は益)	-	58,908
固定資産売却損益( は益)	5,709	3,507
車両除却損及び固定資産除却損	101,161	63,418
固定資産圧縮損	29,863	3,915
売上債権の増減額( は増加)	17,601	43,026
未収入金の増減額( は増加)	144,789	161,440
たな卸資産の増減額( は増加)	6,714	14,021
仕入債務の増減額( は減少)	39,066	66,140
その他	16,137	16,363
小計	537,929	638,307
利息及び配当金の受取額	36,298	43,086
利息の支払額	99,236	94,751
法人税等の支払額	72,085	53,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,905	532,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	340,811	176,508
定期預金の払戻による収入	409,093	239,769
有形固定資産の取得による支出	536,295	659,117
有形固定資産の除却による支出	18,062	137,472
有形固定資産の売却による収入	14,932	9,244
無形固定資産の取得による支出	12,252	9,171
投資有価証券の取得による支出	34,629	174,927
投資有価証券の売却による収入	216,873	76,735
貸付けによる支出	280	-
貸付金の回収による収入	216	264
工事負担金等受入による収入	-	230,000
その他	1,642	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,574	597,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	107,159	339,358
長期借入れによる収入	1,036,000	1,148,000
長期借入金の返済による支出	1,287,350	1,156,599
リース債務の返済による支出	166,823	143,112
配当金の支払額	26,962	26,962
非支配株主への配当金の支払額	506	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,483	160,203
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	235,151	95,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,445	1,213,293
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,293	1,309,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、サンデンケアサービス㈱については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

##### ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた424,893千円は、「繰延税金資産」81,821千円、「その他」343,072千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響について、自動車業においては本年6月から、また、旅行代理店業のうち航空代理業においては本年7月頃から徐々に終息に向かうものと考えております。なお、飲食業及び旅行代理店業のうち旅行業においては、終息時期の予想は難しく未定としております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
分譲土地建物	257,003千円	221,855千円
商品及び製品	391,528	414,875
仕掛品	2,421	3,759
原材料及び貯蔵品	106,305	96,738
計	757,257	737,228

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	8,402,730千円	7,454,840千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,936千円	3,936千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	343,555千円	343,517千円
建物及び構築物	520,456	463,685
土地	1,177,443	1,177,443
投資有価証券	768,630	506,200
計	2,810,085	2,490,846

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,507,100千円	1,806,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,773,596	2,832,472
計	4,280,696	4,638,572

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,435千円 ( 132,963千円 )	2,145千円 ( 135,108千円 )
機械装置及び運搬具	1,290 ( 507,192 )	1,770 ( 499,886 )
工具、器具及び備品	24,138 ( 27,272 )	- ( 27,272 )
計	29,863 ( 667,428 )	3,915 ( 662,268 )

なお、( )内は圧縮記帳累計額であります。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	24,105千円	17,143千円

7 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	3,170千円	- 千円
支払手形	1,350	-



(連結損益計算書関係)

1 期末のたな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が販売業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	- 千円	8,113千円

2 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	345,313千円	335,562千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,464)	(13,059)
(うち退職給付費用)	(7,965)	(6,482)
減価償却費	15,874	17,407
手数料	37,547	30,828
租税公課	25,903	24,610
通信交通費	21,370	21,551
借地借家料	2,301	2,670
広告宣伝費	2,534	3,498
貸倒引当金繰入額	145	133

3 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	565,005千円	581,255千円
(うち賞与引当金繰入額)	(8,371)	(9,372)
(うち退職給付費用)	(2,840)	(2,880)
営業料	319,629	295,983
減価償却費	47,031	29,416
手数料	68,379	71,193
租税公課	8,462	7,654
通信交通費	16,056	15,676
借地借家料	38,528	38,479
広告宣伝費	16,205	13,150
貸倒引当金繰入額	77	2

4 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	500,036千円	483,763千円
(うち賞与引当金繰入額)	(25,271)	(27,278)
(うち退職給付費用)	(11,403)	(10,611)
減価償却費	10,900	13,576
手数料	43,858	38,711
租税公課	61,439	21,228
通信交通費	44,515	38,981
借地借家料	18,406	15,554
広告宣伝費	9,974	8,585
貸倒引当金繰入額	668	117

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,756千円	6,150千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	100,978千円	56,835千円
機械装置及び運搬具	93	4,889
工具、器具及び備品	89	1,693
無形固定資産	-	0
計	101,161	63,418

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	2,642千円
無形固定資産	47	-

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市 (下関山電タクシー(株))	事業用土地及び事務所等	土地及び建物等	43,873
山口県宇部市 (宇部山電タクシー(株))	事業用土地及び事務所等	土地及び建物等	26,341
山口県下関市 (山電石材(株))	碎石設備及び事務所等	機械装置、土地及び建物等	50,613

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の3社については、継続して営業赤字になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、下関山電タクシー(株)(建物及び構築物4,062千円、機械装置及び運搬具217千円、工具、器具及び備品6,078千円、土地13,926千円、リース資産18,180千円及び無形固定資産1,408千円)、宇部山電タクシー(株)(建物及び構築物2,759千円、機械装置及び運搬具11千円、工具、器具及び備品12,716千円、土地9,187千円及び無形固定資産1,664千円)、山電石材(株)(建物及び構築物7,276千円、機械装置及び運搬具39,538千円、工具、器具及び備品390千円、土地379千円及び無形固定資産3,029千円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産及び無形固定資産については売却が困難であることから、帳簿価額を零として評価しております。

9 関係会社清算損

当連結会計年度において発生しております関係会社清算損は、連結子会社であったサンデンケアサービス(株)の清算終了に伴う損失であります。

10 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資有価証券売却損	51千円	- 千円
役員退職慰労金	-	4,300

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	362,192千円	431,136千円
組替調整額	58,283	43,530
税効果調整前	420,476	387,606
税効果額	128,946	49,333
その他有価証券評価差額金	291,529	338,272
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,089	47,388
組替調整額	9,152	5,625
税効果調整前	1,936	53,014
税効果額	1,484	15,230
退職給付に係る調整額	452	37,783
その他の包括利益合計	291,077	376,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,962	利益剰余金	3	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,962	利益剰余金	3	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,962	利益剰余金	3	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,110,776千円	2,143,249千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	897,482	834,221
現金及び現金同等物	1,213,293	1,309,027

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,110,776	2,110,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	549,060	549,060	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,486,164	1,486,818	653
資産計	4,146,001	4,146,654	653
(1) 支払手形及び買掛金	415,385	415,385	-
(2) 短期借入金	1,842,751	1,842,751	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,978,035	2,976,077	1,957
負債計	5,236,172	5,234,215	1,957

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,143,249	2,143,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	506,034	506,034	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,154,792	1,153,606	1,185
資産計	3,804,075	3,802,890	1,185
(1) 支払手形及び買掛金	349,244	349,244	-
(2) 短期借入金	2,182,110	2,182,110	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,969,436	2,963,377	6,058
負債計	5,500,791	5,494,733	6,058

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	190,137	188,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,110,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	549,060	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	-	20,000	50,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)其他	4,573	-	-	-
合計	2,664,410	20,000	50,000	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,143,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	506,034	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	-	80,000	20,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)其他	-	-	-	-
合計	2,649,283	80,000	20,000	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,842,751	-	-	-	-	-
長期借入金	977,458	785,061	515,455	296,669	165,028	238,364
リース債務	137,925	116,216	77,566	68,816	61,668	180,213
合計	2,958,135	901,277	593,021	365,485	226,696	418,577

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,182,110	-	-	-	-	-
長期借入金	965,392	731,588	497,308	325,850	177,119	272,179
リース債務	134,892	96,380	88,950	82,098	75,171	158,969
合計	3,282,395	827,968	586,258	407,948	252,290	431,148



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,653	653
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,653	653
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	20,000	20,000	-
合計		70,000	70,653	653

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,077	77
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,077	77
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	40,000	38,737	1,263
	(3) その他	40,000	40,000	-
	小計	80,000	78,737	1,263
合計		100,000	98,814	1,185

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,097,910	770,365	327,545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	80,292	67,848	12,444
	小計	1,178,203	838,213	339,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,404	75,045	20,641
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	183,556	236,976	53,420
	小計	237,960	312,022	74,061
合計		1,416,164	1,150,235	265,928

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,415	72,535	12,879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,210	4,440	4,769
	小計	94,626	76,976	17,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	802,739	882,673	79,934
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	157,426	215,372	57,946
	小計	960,165	1,098,046	137,880
合計		1,054,792	1,175,023	120,230

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	132,512	58,335	-
(2) 債券	65,000	-	51
(3) その他	19,360	-	-
合計	216,873	58,335	51

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,000	-	-
(2) 債券	4,600	23	-
(3) その他	70,135	15,353	-
合計	76,735	15,377	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について58,908千円（その他有価証券の株式34,701千円、その他有価証券のその他24,206千円）減損処理を行っております。

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	369,240	218,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	218,900	116,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度等の確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,191,676千円	1,240,971千円
勤務費用	79,824	77,420
利息費用	8,442	8,792
数理計算上の差異の発生額	8,786	3,307
退職給付の支払額	30,185	31,616
退職給付債務の期末残高	1,240,971	1,292,260

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	647,975千円	677,284千円
期待運用収益	9,719	10,159
数理計算上の差異の発生額	2,302	50,695
事業主からの拠出額	31,566	30,889
退職給付の支払額	14,279	15,072
年金資産の期末残高	677,284	652,565

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106,986千円	92,526千円
退職給付費用	13,989	9,119
退職給付の支払額	28,450	8,000
退職給付に係る負債の期末残高	92,526	93,644

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	616,900千円	642,182千円
年金資産	677,284	652,565
	60,383	10,382
非積立型制度の退職給付債務	716,596	743,722
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656,212	733,339
退職給付に係る負債	716,596	743,722
退職給付に係る資産	60,383	10,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	656,212	733,339

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	79,824千円	77,420千円
利息費用	8,442	8,792
期待運用収益	9,719	10,159
簡便法で計算した退職給付費用	13,989	9,119
数理計算上の差異の費用処理額	10,423	6,896
過去勤務費用の費用処理額	1,271	1,271
確定給付制度に係る退職給付費用	83,384	79,547

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	1,271千円	1,271千円
数理計算上の差異	665	54,285
合計	1,936	53,014

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,542千円	1,271千円
未認識数理計算上の差異	52,214	2,071
合計	49,671	3,342

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	63%	64%
株式	34	33
現金及び預金	0	0
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,636千円、当連結会計年度21,006千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,509千円	74,223千円
税務上の繰越欠損金(注)3	179,502	225,274
投資有価証券評価損	33,029	30,275
未払事業税	4,209	3,954
未払費用	11,845	11,593
たな卸資産評価損	110,091	110,340
減損損失	92,847	120,817
未払役員退職慰労金	548	517
退職給付に係る負債	216,087	224,480
その他有価証券評価差額金	682	1,476
その他	62,893	79,171
繰延税金資産小計	787,246	882,126
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	589,305	739,574
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	82,010	6,883
評価性引当額小計(注)2	671,315	732,690
繰延税金資産合計	115,931	149,435
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,374	961
特別償却準備金	4,486	2,394
退職給付に係る資産	18,392	3,162
その他	100	23,912
繰延税金負債合計	76,353	30,430
繰延税金資産(負債)の純額(注)1	39,578	119,004

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産 - その他	81,821千円	149,283千円
固定負債 - 繰延税金負債	42,242	30,278

2. 評価性引当額が61,375千円増加しております。この増加の主な内容は、将来減算一時差異に関する評価性引当額の減少及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の増加等によるものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )	3,058	8,109	15,991	7,499	29,932	114,911	179,502
評価性引当額	3,058	8,109	15,991	7,499	29,932	114,911	179,502
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )	8,109	14,648	7,499	29,932	59,053	106,031	225,274
評価性引当額	8,109	14,648	7,499	29,932	59,053	106,031	225,274
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
住民税均等割	7.8	-
役員給与の損金不算入額	11.2	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	-
評価性引当額の増加	40.3	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.9	-

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、山口県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,628千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,077千円（賃貸収益は販売業売上高に、賃貸費用は販売業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,174,041	1,554,538
期中増減額	380,497	360,238
期末残高	1,554,538	1,914,777
期末時価	2,265,296	2,618,118

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は新規契約テナント物件の土地、建物等（220,311千円）及び新規テナント賃貸施設の建設費用等（202,085千円）であり、減少額は減価償却費（41,899千円）であります。当連結会計年度の増加額は新規テナント賃貸施設の建設費用等（404,797千円）であり、減少額は減価償却費（44,559千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,436,773	278,182	2,391,527	615,799	818,379	286,647	7,827,310	1,207,414	9,034,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,511	41,803	10,061	167,247	23,214	46,086	341,925	40,007	381,932
計	3,490,285	319,985	2,401,589	783,046	841,593	332,734	8,169,235	1,247,422	9,416,657
セグメント利益又は損失( )	705,085	78,067	5,284	11,005	182,013	220,740	218,543	8,509	227,053
セグメント資産	3,118,765	2,463,582	878,907	948,805	494,900	172,342	8,077,303	1,395,587	9,472,891
その他の項目									
減価償却費	368,019	50,757	42,748	16,628	3,616	1,926	483,697	43,552	527,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,752	306,551	6,655	58,332	2,773	2,455	732,520	93,216	825,737

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,165,250	346,976	2,258,426	567,668	825,239	268,281	7,431,842	1,177,048	8,608,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,947	25,710	2,771	181,132	13,309	43,606	318,477	38,572	357,050
計	3,217,198	372,686	2,261,197	748,800	838,549	311,888	7,750,320	1,215,620	8,965,941
セグメント利益又は損失( )	830,669	77,303	47,019	12,603	192,970	211,826	408,192	21,541	386,651
セグメント資産	2,714,902	2,812,873	802,305	1,009,384	404,375	185,395	7,929,238	1,363,884	9,293,122
その他の項目									
減価償却費	336,240	54,851	25,190	16,907	7,304	2,285	442,780	47,040	489,821
減損損失	70,215	-	-	-	-	-	70,215	50,613	120,828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	328,146	316,197	6,833	6,118	23,471	11,925	692,693	68,253	760,947

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,169,235	7,750,320
「その他」の区分の売上高	1,247,422	1,215,620
セグメント間取引消去	381,932	357,050
連結財務諸表の売上高	9,034,724	8,608,891

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,543	408,192
「その他」の区分の利益	8,509	21,541
セグメント間取引消去	10,374	11,539
全社費用（注）	422,652	406,589
連結財務諸表の営業損失（ ）	639,332	781,701

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,077,303	7,929,238
「その他」の区分の資産	1,395,587	1,363,884
セグメント間債権債務の相殺消去等	671,431	844,850
全社資産（注）	2,066,607	2,006,639
連結財務諸表の資産合計	10,868,066	10,454,912

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	483,697	442,780	43,552	47,040	1,010	1,742	526,239	488,078
減損損失	-	70,215	-	50,613	-	-	-	120,828
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732,520	692,693	93,216	68,253	76,151	10,960	749,586	749,986

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資及びセグメント間資本的支出の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,436,773	278,182	2,391,527	615,799	818,379	286,647	1,207,414	9,034,724

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品 販売・整備 業	旅行 代理店業	保険 代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,165,250	346,976	2,258,426	567,668	825,239	268,281	1,177,048	8,608,891

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	309.41円	229.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	0.88円	34.94円

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,831,867	2,114,684
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	51,033	50,917
（うち非支配株主持分（千円））	(51,033)	(50,917)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,780,834	2,063,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,987,482	8,987,482

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	7,990	314,048
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	7,990	314,048
期中平均株式数（株）	8,987,482	8,987,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,842,751	2,182,110	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	977,458	965,392	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	137,925	134,892	2.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000,577	2,004,044	1.47	2021年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	504,482	501,569	2.49	2021年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,463,194	5,788,009	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	731,588	497,308	325,850	177,119
リース債務	96,380	88,950	82,098	75,171

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 664,448	1 872,125
売掛金	110,972	126,993
未収入金	479,646	344,135
分譲土地建物	257,003	221,855
貯蔵品	25,365	20,491
前払費用	20,482	23,078
その他	12,529	10,232
貸倒引当金	443	354
流動資産合計	1,570,003	1,618,556
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 916,600	1 1,209,742
構築物(純額)	3 110,501	3 185,413
機械及び装置(純額)	22,539	18,762
車両運搬具(純額)	3 298,500	3 286,609
工具、器具及び備品(純額)	3 32,334	3 25,996
土地	1 1,646,152	1 1,652,160
リース資産(純額)	183,440	240,356
建設仮勘定	113,068	10,471
有形固定資産合計	3,323,138	3,629,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,388,559	1 1,076,140
関係会社株式	1 365,013	1 365,440
出資金	13,010	12,840
長期前払費用	1,829	1,351
繰延税金資産	4,997	58,001
その他	80,199	65,584
貸倒引当金	61,040	45,380
投資その他の資産合計	1,792,568	1,533,978
固定資産合計	5,115,706	5,163,492
資産合計	6,685,710	6,782,049

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 83,573	2 76,241
短期借入金	1 1,522,100	1 1,822,100
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 848,762	1, 2 1,038,488
リース債務	21,126	29,450
未払金	198,547	72,582
未払費用	93,942	91,556
未払法人税等	16,878	2,588
未払消費税等	7,083	43,160
前受金	8,780	9,395
前受運賃	80,261	74,938
預り金	58,379	57,927
賞与引当金	162,500	162,500
役員賞与引当金	2,000	-
流動負債合計	3,103,934	3,480,929
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 2 1,945,294	1, 2 1,741,666
リース債務	164,643	214,605
退職給付引当金	613,358	636,352
建設協力金	22,660	245,004
長期末払金	14,596	19,532
受入保証金	104,019	126,489
関係会社事業損失引当金	-	39,379
固定負債合計	2,864,573	3,023,030
負債合計	5,968,507	6,503,959
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	2,696	5,392
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,241	5,466
繰越利益剰余金	133,215	30,286
利益剰余金合計	146,153	41,145
株主資本合計	598,807	493,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,395	215,709
評価・換算差額等合計	118,395	215,709
純資産合計	717,202	278,090
負債純資産合計	6,685,710	6,782,049

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業収益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	2,218,662	2,134,891
運送雑収	49,354	48,242
一般旅客自動車運送事業営業収益合計	2,268,017	2,183,134
土地建物業営業収益		
分譲事業売上高	6,196	24,306
土地建物賃貸収入等	247,151	283,996
土地建物業営業収益合計	253,347	308,303
航空代理業営業収益	539,133	566,340
保険代理店業営業収益	230,598	223,467
営業収益合計	3,291,095	3,281,245
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	2,776,491	2,720,485
土地建物業売上原価	180,953	230,857
航空代理業売上原価	368,964	378,259
保険代理店業売上原価	14,748	15,951
売上原価合計	3,341,158	3,345,553
売上総損失( )	50,062	64,307
販売費及び一般管理費	1,429,886	1,413,628
営業損失( )	479,949	477,935
<b>営業外収益</b>		
受取利息	101	58
受取配当金	2,57,653	2,56,442
受取事務手数料	2,13,280	2,11,880
受取地代家賃	2,390	2,240
診療所報酬	6,640	5,991
テナント退店違約金受入益	13,200	-
その他	4,741	18,088
営業外収益合計	96,006	92,700
<b>営業外費用</b>		
支払利息	75,612	69,847
その他	1,976	2,484
営業外費用合計	77,589	72,331
経常損失( )	461,531	457,566
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,366,345	2,31,629
投資有価証券売却益	58,335	6,511
国庫補助金	555,257	513,951
特別利益合計	679,938	522,093
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	499,375	456,582
固定資産圧縮損	29,863	3,915
投資有価証券評価損	-	24,206
関係会社株式評価損	514,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	639,379
関係会社清算損	-	72,791
特別損失合計	143,238	126,874



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	75,168	62,347
法人税、住民税及び事業税	28,525	16,842
法人税等調整額	2,758	1,144
法人税等合計	25,766	15,697
当期純利益又は当期純損失( )	49,401	78,045

## 【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
一般旅客自動車運送事業 運送費					
1. 人件費					
(1) 給料		859,668		838,569	
(2) 手当		351,189		378,426	
(3) 賞与		201,140		196,226	
(4) 賞与引当金繰入額		121,300		119,281	
(5) 退職給付費用		53,459		53,652	
(6) 法定福利費		240,662		243,241	
(7) その他		2,215	1,829,637	4,059	1,833,457
2. 軽油・油脂			321,780		295,886
3. 手数料			44,225		45,086
4. 修繕費			194,186		195,749
5. 減価償却費			233,440		207,860
6. リース料			246		738
7. その他			152,974		141,706
			2,776,491		2,720,485
土地建物業売上原価					
1. 土地建物売上原価					
期首たな卸高		244,980		257,003	
当期仕入高		46,763	291,743	31,380	288,383
期末たな卸高			257,003		221,855
土地建物売上原価計			34,740		66,528
2. 人件費					
(1) 給料		26,426		27,141	
(2) 賞与		4,747		4,798	
(3) 賞与引当金繰入額		2,940		2,907	
(4) 法定福利費		5,992		6,255	
(5) その他		2,179	42,286	2,291	43,394
3. 租税公課			36,084		48,066
4. 減価償却費			49,000		53,114
5. その他			18,842		19,752
			180,953		230,857

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
航空代理業売上原価					
1. 人件費					
(1) 給料		183,784		187,278	
(2) 賞与		43,037		43,248	
(3) 賞与引当金繰入額		24,307		25,377	
(4) 法定福利費		42,516		43,683	
(5) その他		34,947	328,592	37,212	336,799
2. 備用品費			797		850
3. 減価償却費			226		209
4. 清掃費			31,946		32,588
5. 借家料			1,632		2,212
6. その他			5,768		5,599
			368,964		378,259
保険代理店業売上原価					
1. 備用品費			1,630		1,495
2. 減価償却費			1,168		1,793
3. リース料			1,239		1,065
4. 借家料			5,849		6,475
5. その他			4,861		5,122
			14,748		15,951
売上原価合計			3,341,158		3,345,553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	-	15,017	108,697	123,714	576,368
当期変動額								
剰余金の配当						26,962	26,962	26,962
当期純利益						49,401	49,401	49,401
利益準備金の積立				2,696		2,696	-	-
特別償却準備金の取崩					4,775	4,775	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	2,696	4,775	24,518	22,438	22,438
当期末残高	449,374	3,280	3,280	2,696	10,241	133,215	146,153	598,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397,527	397,527	973,896
当期変動額			
剰余金の配当			26,962
当期純利益			49,401
利益準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,132	279,132	279,132
当期変動額合計	279,132	279,132	256,693
当期末残高	118,395	118,395	717,202

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	2,696	10,241	133,215	146,153	598,807
当期変動額								
剰余金の配当						26,962	26,962	26,962
当期純損失						78,045	78,045	78,045
利益準備金の積立				2,696		2,696	-	-
特別償却準備金の取崩					4,775	4,775	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	2,696	4,775	102,928	105,007	105,007
当期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	5,466	30,286	41,145	493,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,395	118,395	717,202
当期変動額			
剰余金の配当			26,962
当期純損失			78,045
利益準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334,104	334,104	334,104
当期変動額合計	334,104	334,104	439,112
当期末残高	215,709	215,709	278,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	422,323	405,753
土地	1,015,333	1,015,333
投資有価証券	768,630	506,200
関係会社株式	78,329	78,329
計	2,617,616	2,338,616

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,402,100千円	1,702,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,494,056	2,480,154
計	3,896,156	4,182,254

## 2 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金	42,854千円	44,181千円
1年内返済予定を含む長期借入金	300,000	300,000

## 3 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
構築物	4,435千円 ( 132,963千円 )	2,145千円 ( 135,108千円 )
車両運搬具	1,290 ( 507,192 )	1,770 ( 499,886 )
工具、器具及び備品	24,138 ( 27,272 )	- ( 27,272 )
計	29,863 ( 667,428 )	3,915 ( 662,268 )

なお、( )内は圧縮記帳累計額であります。

## 4 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
サンデン旅行㈱	7,185千円	369千円
イーグル興業㈱	27,072	-
ブルーライン交通㈱	187	187
山電石材㈱	30,000	-
計	64,445	557



(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	38,365千円	35,434千円
役員賞与引当金繰入額	2,000	-
給料・手当	118,647	121,989
賞与	26,537	27,360
賞与引当金繰入額	13,951	14,933
退職給付費用	8,195	8,993
福利厚生費	39,929	38,720
減価償却費	11,696	11,898
広告宣伝費	6,589	5,105
通信交通費	31,006	27,709
斡旋・販売手数料	44,529	35,477
租税公課	29,306	26,888
貸倒引当金繰入額	122	-

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	26,958千円	21,785千円
受取事務手数料	13,280	11,880
受取地代家賃	390	240
固定資産売却益	63,884	159

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	5,685千円	- 千円
車両運搬具	2,510	1,629
土地	58,149	-
計	66,345	1,629

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	99,375千円	56,575千円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	7
計	99,375	56,582

5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
山電石材(株)	14,000千円	- 千円

6 関係会社事業損失引当金繰入額

当事業年度において、当社の連結子会社である山電石材㈱の事業の損失に備えるため、39,379千円を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

7 関係会社清算損

当事業年度において発生しております関係会社清算損は、連結子会社であったサンデンケアサービス㈱の清算終了に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式361,504千円、関連会社株式3,936千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式361,076千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,497千円	49,497千円
投資有価証券評価損	31,388	29,103
未払事業税	3,682	2,734
未払費用	8,163	8,163
分譲土地建物評価損	110,091	110,340
土地減損損失	651	651
未払役員退職慰労金	548	517
退職給付引当金	186,829	193,832
その他	27,945	15,545
繰延税金資産小計	418,797	410,388
評価性引当額	357,454	349,992
繰延税金資産合計	61,343	60,395
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,859	-
特別償却準備金	4,486	2,394
繰延税金負債合計	56,345	2,394
繰延税金資産(負債)の純額	4,997	58,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
住民税均等割	1.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	-
評価性引当額の増加	12.6	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	-

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,253,666	767,243
		アフラック	15,979	59,154
		(株)西京銀行	53,000	21,040
		岩国空港ビル(株)	400	20,000
		(株)交通会館	376	19,002
		山口合同ガス(株)	257,162	14,264
		山口宇部空港ビル(株)	28,000	14,000
		下関商業開発(株)	20,000	10,000
		関釜フェリー(株)	16,000	8,000
		西日本空輸(株)	9,000	4,500
		A N Aホールディングス(株)	1,000	2,639
		その他(10銘柄)	6,205	10,699
		計	1,660,788	950,544

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(8銘柄)	309,709,017	125,595
		計	309,709,017	125,595

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,190,551	345,684	497,873	3,038,362	1,828,619	52,266	1,209,742
構築物	527,368	93,116	19,928	600,556	415,142	16,059	185,413
機械及び装置	86,345	-	-	86,345	67,583	3,776	18,762
車両運搬具	3,089,816	149,433	91,472	3,147,777	2,861,167	159,446	286,609
工具、器具及び備品	241,102	10,526	1,384	250,244	224,248	16,857	25,996
土地	1,646,152	6,007	-	1,652,160	-	-	1,652,160
リース資産	305,461	83,387	-	388,848	148,491	26,470	240,356
建設仮勘定	113,068	558,925	661,521	10,471	-	-	10,471
有形固定資産計	9,199,866	1,247,081	1,272,180	9,174,766	5,545,252	274,877	3,629,514
長期前払費用	17,731	529	-	18,260	16,909	1,006	1,351

(注) 1. 「当期増加額」及び「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

(増) 建物	テナント賃貸施設	324,677千円
構築物	テナント賃貸施設	78,663千円
車両運搬具	乗合車両 14両	130,368千円
リース資産	乗合車両 1両	28,500千円
リース資産	ホストコンピュータ及びコンピュータ機器	50,887千円
(減) 建物	テナント賃貸施設	497,218千円
車両運搬具	乗合車両 売却 16両	76,481千円
車両運搬具	貸切車両 売却 2両	11,656千円

なお、建設仮勘定の増減は、主に上記の建物及び車両運搬具に係るものであります。

- 構築物の「当期減少額」に2,145千円、車両運搬具の「当期減少額」に1,770千円の圧縮損がそれぞれ含まれております。
- 長期前払費用については、法人税法に規定する定額法及び契約に基づく期間に配分した償却を行っております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,484	-	15,749	-	45,734
賞与引当金	162,500	162,500	162,500	-	162,500
役員賞与引当金	2,000	-	2,000	-	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	下関市羽山町3番3号 サンデン交通株式会社 総務部 総務チーム
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する朝日新聞
株主に対する特典	当社株式5,000株以上の株主に対し、優待乗車証を発行する。

(注) 定款により下記の通り譲渡制限を行っております。

「第8条 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならない。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第142期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月28日 中国財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第143期中)(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2019年12月26日 中国財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

2020年6月12日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

サンデン交通株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

サンデン交通株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。